【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第74期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【英訳名】 YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 髙柳 充広

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目19番7号

【電話番号】 (052)935-2351(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 川口 亮

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目19番7号

【電話番号】 (052)935-2351(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 川口 亮

【縦覧に供する場所】 矢作建設工業株式会社 東京支店

(東京都中央区湊二丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	61,637	62,400	66,940	83,569	82,528
経常利益	(百万円)	3,797	2,635	2,133	6,405	6,680
当期純利益	(百万円)	1,917	1,295	1,184	3,258	3,640
包括利益	(百万円)	1,574	1,389	1,382	3,383	4,710
純資産額	(百万円)	27,522	28,304	29,166	31,598	34,774
総資産額	(百万円)	83,393	90,397	86,283	82,557	87,946
1株当たり純資産額	(円)	633.97	651.99	671.84	727.88	801.06
1株当たり当期純利益金額	(円)	44.18	29.84	27.29	75.07	83.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.00	31.31	33.80	38.27	39.53
自己資本利益率	(%)	7.09	4.64	4.12	10.73	10.97
株価収益率	(倍)	10.55	14.48	14.33	13.49	9.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,788	6,475	10,573	9,196	291
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	752	19	171	2,197	7,126
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,606	1,950	9,521	7,862	2,187
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	15,667	11,161	12,042	11,178	15,825
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,127 [300]	1,113 [275]	1,099 [240]	1,088 [261]	1,101 [275]

⁽注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

^{2.}潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成23年 3 月	平成24年3月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年3月
売上高	(百万円)	48,189	46,400	45,380	65,461	68,608
経常利益	(百万円)	2,873	1,599	1,586	3,936	5,482
当期純利益	(百万円)	1,702	891	1,220	2,097	3,340
資本金	(百万円)	6,808	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数	(千株)	44,607	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額	(百万円)	24,855	25,233	26,131	27,789	30,137
総資産額	(百万円)	64,858	76,233	74,646	71,084	77,849
1株当たり純資産額	(円)	572.66	581.38	602.07	640.26	694.35
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額]	(円)	14.00 [7.00]	14.00 [7.00]	11.00 [5.00]	14.00 [7.00]	18.00 [9.00]
1 株当たり当期純利益金額	(円)	39.21	20.53	28.13	48.31	76.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.32	33.10	35.01	39.09	38.71
自己資本利益率	(%)	6.95	3.56	4.75	7.78	11.53
株価収益率	(倍)	11.88	21.04	13.90	20.97	10.30
配当性向	(%)	35.70	68.18	39.11	28.98	23.39
従業員数	(人)	807	801	779	789	798

⁽注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

^{2.}潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男(故人)は、愛知県西加茂郡挙母町大字挙母字久保町2番地の1(現豊田市竹生町)において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、建築工事及び土木工事の建設事業、不動産事業等の兼業事業を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年 5 月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録(八)3278号の登録
昭和30年 5 月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年 5 月	東京支店開設(営業所昇格)
昭和42年4月	大阪支店開設(営業所昇格)
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社(現矢作葵ビル株式会社(現連結子会社))を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社(現連結子会社)を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転(名古屋市東区へ)
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社(現連結子会社)を設立
昭和52年 5 月	南信高森開発株式会社(現連結子会社)を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設(営業所昇格)
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転(現住所へ)
平成3年4月	東北支店開設(営業所昇格)
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成 7 年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	ISO9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設(営業所昇格)
平成10年11月	建築部門ISO9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート(現連結子会社)を設立
平成12年8月	ISO14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社(現連結子会社)を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム(現連結子会社)を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォームを設立(平成21年 4 月株式会社ウッドピタに商号変更)
平成26年4月	株式会社ピタコラム、株式会社ウッドピタの合併(存続会社:株式会社ピタコラム)
平成26年11月	鉄道技術研修センターを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社で構成され、建築、土木、不動産の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

建築セグメント

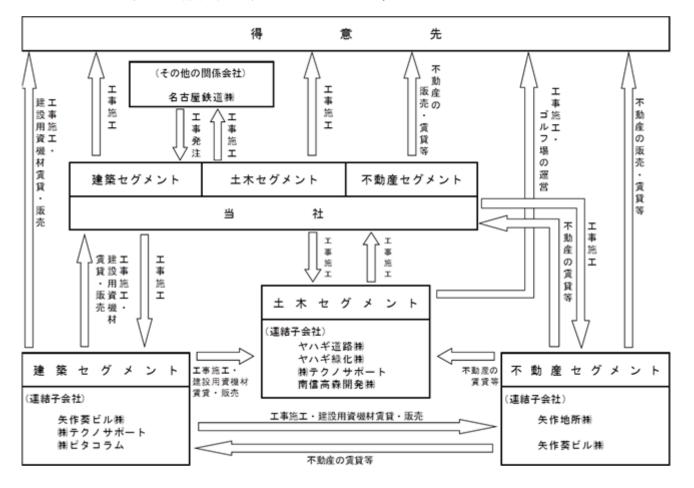
当社が建築工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社では矢作葵ビル㈱がリフォームに関する事業、㈱テクノサポートが建設用資機材の賃貸・販売を行っております。また、当社グループ独自の外付耐震補強工法による耐震診断やコンサルティング、調査、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を㈱ピタコラムが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より駅舎建築工事等を継続的に受注しております。 土木セグメント

当社が土木・鉄道工事の請負並びにこれに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ道路㈱が道路舗装に関する事業、ヤハギ線化㈱が緑化工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、㈱テクノサポートが補強土壁工法「パンウォール」に関する事業を営んでおり、南信高森開発㈱(コース名:高森カントリークラブ)は、ゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社はヤハギ道路㈱、ヤハギ緑化㈱に工事を発注しており、また、その他の関係会社である名古屋鉄道㈱より鉄道工事等を継続的に受注しております。

不動産セグメント

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所㈱がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル㈱が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。また、当社は、矢作地所㈱よりマンション工事等を受注しております。

以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 矢作地所株式会社 (注)2、5	名古屋市東区	800	不動産セグメント	100	当社グループの不動産販売を 行っております。 役員の兼任 5名 資金の貸付
矢作葵ビル株式会社	名古屋市東区	400	建築セグメント・ 不動産セグメント	100	当社グループの不動産賃貸等 を行っております。 役員の兼任 5名
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 4名 資金の借入
株式会社テクノサポート	愛知県長久手市	50	建築セグメント・ 土木セグメント	100	当社グループの建設用資機材の賃貸・販売等を行っております。また、土地・建物等は当社が賃貸しております。 役員の兼任 6名 資金の借入
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	土木セグメント	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 4名 資金の貸付
株式会社ピタコラム	名古屋市東区	100	建築セグメント	100	当社グループの建設工事において耐震補強サービスの提供を行っております。 役員の兼任 5名 資金の借入
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡高森町	200	土木セグメント	97.5 (66.5)	当社グループのその他事業 (ゴルフ場経営)を行ってお ります。 役員の兼任 4名 資金の借入
(その他の関係会社) 名古屋鉄道株式会社 (注)3	名古屋市中村区	88,863	鉄道事業等	被所有 19.3 (0.2)	当社へ建設工事を発注してお ります。 役員の兼任 2名 役員の転籍 2名

- (注)1.主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 - 2.特定子会社に該当しております。
 - 3.有価証券報告書を提出しております。
 - 4.議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数で示しております。
 - 5. 矢作地所株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 11,658百万円 (2)経常利益 1,050百万円

(3) 当期純利益 217百万円 (4) 純資産額 3,284百万円 (5) 総資産額 22,561百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	629
(産業セググント・	[18]
土木セグメント	300
土木ピケスクト	[250]
不動産セグメント	76
小到住とファント	[4]
全社(共通)	96
主任(共進)	[3]
合計	1,101
口前	[275]

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 - 2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)		
798	42.6	19.0	6,816,728		

セグメントの名称	従業員数(人)
建築セグメント	578
土木セグメント	124
不動産セグメント	-
全社(共通)	96
合計	798

- (注)1.従業員数は就業人員であります。
 - 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響から低調なスタートとなり、年度後半からは堅調な米国経済や企業業績の向上を背景に株価上昇や消費動向に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、消費増税の反動減と建築費上昇の影響により住宅投資が減少したものの、海外景気の底堅さと円安の進行を受け一部企業の設備投資意欲に高まりが見られたほか、公共投資も引き続き堅調に推移するなど建設需要は高水準にありました。一方で、労務費・資材費の高騰や技能労働者不足といった供給サイドの課題は、依然として残されたままに終わりました。

このような状況の中、当社グループは顧客の真のニーズを見極め、これらに応える技術や商品等を提供することで、強固な経営基盤の構築と安定した収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が71,788百万円(前期比9.6%増)、売上高は82,528百万円(前期比1.2%減)、当期純利益は3,640百万円(前期比11.7%増)となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

		X						分		受	注	高	構	成	比	前期比増減率										
								一般建築工事		35,342百万円			,	49.2%	18.8%											
 建	設	事	業	建築工事	建築工事	建築工	建築工		第 工 事	築 工 事	建築工事	建築工		建築工事		建築工事		耐震補強	鱼工事		14,897百万円			;	20.8%	12.2%
<u>建</u>	取	尹	未													建築工	事計		50,239Ē	万円			70.0%	7.5%		
				土		木		I	事		21,548	万円		;	30.0%	14.8%										
	計				71,788	5万円		10	00.0%	9.6%																

〔売上高〕

		X					分		売	上	高	構	成	比	前期比増減率
							一般建	築工事		36,053	百万円			43.7%	23.2%
				建	整工事		耐震補	補強工事 16		16,234	百万円			19.6%	6.6%
建	設	事	業				建築工事計			52,288百万円				63.3%	12.1%
				土		木	I	事		15,895	百万円			19.3%	15.1%
				小			計			68,183	百万円			82.6%	4.3%
兼				業		Į	F	業		14,345	百万円			17.4%	21.2%
	計					82,528	百万円		1	00.0%	1.2%				

(建設事業)

一般建築工事におきましては、商業施設、物流施設等の大型物件の受注が増加し、また施工も順調に進捗したことから、受注高、売上高とも前期実績を大きく上回りました。耐震補強工事では公立小中学校の耐震化工事が減少したことから、受注高、売上高とも前期実績を下回りました。

その結果、建築工事全体では、受注高が50,239百万円(前期比7.5%増)、売上高は52,288百万円(前期比12.1%増)となりました。

また、土木工事におきましては、大型の官公庁物件を受注したことから、受注高は21,548百万円(前期比14.8%増)となりましたが、一方で次期繰越工事が増加したこと等により、売上高は、15,895百万円(前期比15.1%減)となりました。

(兼業事業)

分譲マンション事業におきましては、消費増税後の反動減の影響を受けたこと等により、兼業事業の売上高は 14,345百万円(前期比21.2%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は6,795百万円(前期比2.5%増)、経常利益は6,680百万円(前期比4.3%増)、当期純利益は3,640百万円(前期比11.7%増)となり、それぞれ前期実績を上回りました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

- (建築セグメント) 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成され、セグメント売上高は58,230百万円(前期比6.7%増)となり、セグメント利益は7,737百万円 (前期比19.1%増)となりました。
- (土木セグメント) 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、 セグメント売上高は17,626百万円(前期比7.7%減)となり、セグメント利益は1,193百万円(前期比35.3%減)となりました。
- (不動産セグメント) マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は13,980百万円(前期比21.5%減)となり、セグメント利益は714百万円 (前期比45.9%減)となりました。
- (注)「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、15,825百万円(前年同期比4,646百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、291百万円 (前年同期は9,196百万円の資金の獲得)となりました。これは主に 税金等調整前当期純利益を計上する一方で、工事の進捗に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、7,126百万円(前年同期は2,197百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,187百万円(前年同期は7,862百万円の資金の使用)となりました。これは主に借入金の返済を進めたこと及び社債の償還を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)(増減率)
建築セグメント	46,729	50,239 (7.5%)
土木セグメント	18,771	21,548 (14.8%)
合計	65,501	71,788 (9.6%)

(2)売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)(増減率)		
建築セグメント	47,026	52,473 (11.6%)		
土木セグメント	19,077	16,422 (13.9%)		
不動産セグメント	17,466	13,632 (21.9%)		
合計	83,569	82,528 (1.2%)		

- (注)1.当社グループでは、不動産セグメントは受注生産を行っておりません。
 - 2. セグメント間の取引については内部振替前の数値によっております。
 - 3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計(百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)				
前事業年度	建築工事 土木工事	50,136	44,697	94,834	50,982	43,851				
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	7,062	14,606	21,669	12,253	9,415				
	計	57,199	59,303	116,503	63,236	53,267				
当事業年度	建築工事 土木工事	43,851	53,241	97,093	56,369	40,723				
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	9,415	15,118	24,534	11,111	13,422				
	計	53,267	68,360	121,627	67,481	54,146				

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその 増減額を含めております。
 - 2.次期繰越工事高は、(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日	建築工事	68.0	32.0	100.0
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	38.9	61.1	100.0
当事業年度	建築工事	78.7	21.3	100.0
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	47.5	52.5	100.0

(注)百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度	建築工事	475	50,507	50,982
(自 平成25年4月1日	土木工事	3,342	8,911	12,253
至 平成26年3月31日)	計	3,817	59,418	63,236
当事業年度	建築工事	1,521	54,848	56,369
(自 平成26年4月1日	土木工事	2,966	8,145	11,111
至 平成27年3月31日)	計	4,487	62,993	67,481

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

株式会社日立物流 株式会社日立物流中京物流センター二期工事

野村不動産株式会社 プラウド星ヶ丘新築工事

株式会社カーマ カーマ21名古屋城北店新築工事

学校法人名古屋大原学園 (仮称)名古屋大原学園津校新築工事

国土交通省 1号一色大橋道路建設工事

当事業年度

ユニー株式会社 (仮称)ラスパ太田川新築工事

株式会社今仙電機製作所開発・研修センター

新築工事

株式会社大京・三交不動産株式会社 (仮称)鳴海駅前 J V プロジェクト 矢作地所株式会社・野村不動産株式会社 (仮称)吉祥寺 P J 新築工事

国土交通省東海環状西座倉高架橋中下部工事

2.完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

矢作地所株式会社 7,473百万円 12%

当事業年度

矢作地所株式会社 6,835百万円 10%

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
建築工事	1,100	39,623	40,723	
土木工事	5,938	7,484	13,422	
計	7.038	47.107	54.146	

(注)次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

シモンズ株式会社 平成27年4月完成

(仮称)シモンズ株式会社富士小山工場物流センター

名古屋本線等 知立駅付近連続立体交差事業に伴う仮線

名古屋鉄道株式会社 平成27年6月完成

建築 (乗換跨線橋その3)工事の内建築工事

株式会社大京(仮称)ライオンズ知立新築工事平成27年8月完成予定愛知県建設部心身障害児療育センター第二青い鳥学園建築工事平成27年10月完成予定

矢作地所株式会社 四日市小古曽プロジェクト 宅地造成工事 平成28年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、国土強靭化計画やリニア中央新幹線の建設、輸出の持ち直し等を背景とした企業 設備投資や個人消費の回復等、公共、民間とも底堅い需要が見込まれる一方で、技能労働者不足の更なる深刻化等の 懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの中核事業である建設事業の事業基盤の更なる強化を目的として、その原点となる安全・品質に関する技術の確立と、営業・施工両面において事業収益力と事業効率を追求することにより、持続性のある収益基盤の構築を目指してまいります。

一般建築工事におきましては、収益性は勿論のこと、生産性を重視した戦略的な営業を展開するとともに、不動産 開発等の中長期的な事業への取り組みを強化し、安定的な収益の確保に繋げてまいります。

耐震補強工事におきましては、これまで公立小中学校の耐震化事業で培った営業ネットワークやノウハウを活用し、その他の官公庁施設の耐震化工事に注力するとともに、民間の施設やマンションの耐震化需要を掘り起こすことで、新たな市場の開拓を図ってまいります。

土木工事におきましては、技術提案型の官公庁案件への取り組みを継続して強化するほか、生産性の向上と施工コストの低減に注力してまいります。

更に、建設事業全体において、事業領域の拡大と市場競争力の強化を目的とした研究開発を推進するとともに、新たに開設した鉄道技術研修センターを活用し、将来の技能労働者の減少を見据えた省力化施工の研究にも取り組んでまいります。

分譲マンション事業におきましては、建設コストに加え地価の上昇も見込まれる中、ハードとソフトの両面において顧客満足度を高め、ブランド価値の向上と事業の持続的成長を図ってまいります。

一方で、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくべく、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、企業集団全体における内部統制の実効性の更なる向上と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合、又は国・地方自治体による耐震補強事業に対する施策・予算措置の執行状況などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の制定、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格・労務費の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料・労務の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工までに時間を要することもあり、その間に原材料価格や労務費の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、 当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変 動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収 状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任について

品質管理には万全を期すべく管理を徹底しておりますが、万一重大な瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、291百万円であります。

当社グループは、環境・防災を始めとした多様化するニーズに対し、技術部及び地震工学技術研究所を中心とし、施工部・グループ内企業との連携を図りながら研究開発活動を進めております。また、大学等との技術交流、共同開発にも注力しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

1. 建築セグメント

(1)ハイブリッド工法の開発

中層建築物の物流倉庫やショッピングセンターなどを対象としたロングスパンの建物に対応できる、柱鉄筋コンクリート・梁鉄骨造のハイブリッド構造の建築工法の開発を進め、平成26年度に性能評価を取得しました。この結果、従来工法よりも低価格でロングスパン建物の設計が可能となりました。今後は工法のさらなる改良を図りつつ、民間建築市場への投下を進めてまいります。

(2) 鉄骨造を対象とした外付け耐震補強工法の開発

鉄骨造の工場等では耐震補強を必要とする場合であっても、休業による損失が大きい、生産設備の移動ができない、などの理由で耐震化が遅れております。このような状況において、病院や学校、オフィス、集合住宅などに適した当社の外付け耐震補強工法である「ピタコラム工法」と同様に、鉄骨造の工場等においても休業せず稼働しながら補強可能な外付け耐震補強工法の開発を平成26年度より開始しており、平成27年度上半期には商品化を予定しております。今後も外付け耐震補強のパイオニアとして、更なる工法の充実を図ってまいります。

2. 土木セグメント

(1)新素材を活用した技術開発

超速硬性で高強度・高靭性のポリウレア樹脂を用いたコンクリート剥落防止工法である「ウォールプロテクト工法」を商品化し、短工期、耐久性の高さといった特長が認められ橋梁やトンネルの剥落防止工事に採用されております。今後、更に各事業者の採用基準認定を目指した性能試験を行い、信頼性の向上に努めてまいります。

また、政府の中長期ビジョン「国土のグランドデザイン2050」により、既設インフラの老朽化対策や巨大地震など大規模災害に備えた耐震補強・減災対策の市場がますます拡大してくることが予想されており、ポリウレア樹脂等の新素材を活用した差別化技術の開発や実用化にも取り組んでまいります。

(2) コンクリート工事におけるクーリング技術の開発

地球温暖化やヒートアイランド現象の影響等により、真夏日の増加など気温の観測値は長期的に上昇傾向にあります。このため、高温下での工事が望ましくないコンクリート工事では、これまでよりも更に高いレベルでの施工が要求されております。この状況を考慮し、打設時に液体窒素を用いて冷却を行う工法や、コンクリートに埋設したパイプに冷媒を循環させるパイプクーリング技術といった、コンクリートの更なる品質向上に寄与する施工技術の研究を進め、施工現場での活用を図ってまいります。

(3)ヒートアイランド対策技術の改良

ヒートアイランド現象の緩和に寄与する保水性舗装「クールベーブ」を開発して10年近くたち、延べ10万㎡を超える舗装工事で採用されております。当社及び子会社であるヤハギ道路㈱では共同研究により、この「クールベーブ」に改良を加えた「クールベーブ・ファイン」を新たに開発いたしました。

「クールベーブ・ファイン」は様々な色調が表現できるため路面のカラー化が可能であり、近年の舗装工法で問題になっていた施工後の骨材飛散の抑制も実現しております。この工法の開発によって、より付加価値の高い舗装路面の提供を行ってまいります。

3.不動産セグメント

研究開発活動は、特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1.財政状態の分析

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は63,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,660百万円増加しております。これは工事の進捗による売上債権の増加(17,334百万円から21,809百万円へ4,475百万円増)及び分譲マンション用地の仕入れ等に伴う販売用不動産の増加(15,668百万円から19,744百万円へ4,076百万円増)が主要因であります。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は24,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,254百万円減少しております。これは建物・構築物の売却等による減少(19,476百万円から13,242百万円へ6,234百万円減)及び土地の売却等による減少(17,277百万円から13,124百万円へ4,152百万円減)が主要因であります。

(3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は34,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,173百万円増加しております。これは支払債務の増加(14,135百万円から17,229百万円へ3,094百万円増)及び償還期限が1年内になったことにより固定負債から振り替えたこと等による1年内償還予定の社債の増加(1,140百万円から2,840百万円へ1,700百万円増)が主要因であります。

(4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は18,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,960百万円減少しております。これは償還期限が1年内になったことにより流動負債へ振り替えた社債の減少(3,000百万円から160百万円へ2,840百万円減)が主要因であります。

(5)純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は34,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,176百万円増加しております。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

2 . 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

3.キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建築セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は2百万円であります。

(土木セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は337百万円であります。

(不動産セグメント)

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用不動産の取得等であり、その金額は2,707百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資は、主に鉄道技術研修センターの設立に伴うものであり、その金額は506百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

	帳簿価額(百万円)						
事業所名 (所在地)	建物・構 機械・運搬 具・工具器		土	地	リース	合計	従業員数 (人)
(7/11278)	築物	具備品	面積	金額	資産		
本社	30	70			13	114	301
(名古屋市東区)	30	70	-	-	13	114	301
東京支店	240	0	553㎡	908		4 227	46
(東京都中央区)	318	0 553m²	906	-	1,227	40	
大阪支店	252	3	377 m²	556	6	819	42
(大阪市中央区)	202	3	3//111	556	b	019	42
軌道センター	78	6	(1,880m²)			85	8
(名古屋市南区)	70	0	(1,000111)		•	65	0
地震工学技術研究所	228	48	13,639m²	649		927	17
(愛知県長久手市)	220	40	13,039111	049	•	927	17
鉄道技術研修センター	461	6	(2,191m²)	_		467	
(名古屋市南区)	461	6	6 (2,191m [°])		•	407	-

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

			帳簿価額(百万円)						737 3114
会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	建物・	機械・運 搬具・工	土地		リース	合計	従業 員数
	(別任地)	1 ተ ህ	構築物	具器具備 品	面積	金額	資産	口前	(人)
矢作地所	賃貸用不動産	不動産	1,361	10	56,628㎡	5,234	_	6,606	_
株式会社	(名古屋市中区他)	セグメント	1,301	10	30,020111	3,234	_	0,000	_
	賃貸用不動産		148	0	964㎡	98	-	247	_
矢作葵ビル	(名古屋市東区)	建築・不動産							
株式会社	豊田事務所	セグメント	202	_	1,117m²	329	_	532	7
	(愛知県豊田市)		202		.,			302	[2]
株式会社	本社	建築・土木	87	97	27,609㎡	1,315	3	1,503	6
テクノサポート	(愛知県長久手市)	セグメント	07	31	27,003111	1,515	3	1,505	[2]
ヤハギ道路株式会社	アスコン・リサイクルセンター (愛知県豊田市)	土木セグメント	146	59	34,142m²	617	1	823	6 [4]
	, ,								
南信高森開発株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡 高森町)	土木セグメント	208	30	195,529㎡ (723,070㎡)	1,820	-	2,059	10 [24]

- (注)1.帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 - 2.提出会社は建築セグメント、土木セグメント及び不動産セグメントを営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 - 3.土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は111百万円(年間)であり、賃貸中の土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 - 4. 建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	セグメントの名称	事業所名	延床面積(m²)
矢作地所株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	7,043
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	賃貸用不動産	2,674
矢作葵ビル株式会社	不動産セグメント	豊田事務所	2,664

- 5.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外書きで記載しております。
- 6. 矢作葵ビル株式会社豊田事務所の土地及び株式会社テクノサポート本社の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)		
普通株式	100,000,000		
計	100,000,000		

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日~ 平成17年11月30日 (注)	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244

(注) 平成17年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付された ものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満	
区分	政府及び地		金融商品	その他の	外国法人等		個人その他	÷I	・ 株式の状況 (株)
	方公共団体	金融機関	取引業者			個人	個人での心	計	(1/1/)
株主数(人)	-	40	34	212	94	•	3,975	4,355	-
所有株式数	_	133,489	4,705	147,379	28,449	_	131,852	445,874	20,057
(単元)		100, 100	1,700	117,070	20,110		101,002	110,011	20,001
所有株式数の		29.94	1.06	33.05	6.38	_	29.57	100.00	
割合(%)	_	29.94	1.00	33.00	0.30	-	29.57	100.00	-

⁽注)自己株式1,204,191株は「個人その他」の欄に12,041単元及び「単元未満株式の状況」の欄に91株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	8,282	18.57
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,047	4.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,047	4.59
有限会社 山田商事	名古屋市千種区東明町四丁目11番地	2,005	4.49
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,980	4.44
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵三丁目19番7号	1,049	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6	833	1.87
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	762	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	 東京都中央区晴海一丁目 8 番11号 	624	1.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	588	1.32
計	-	20,220	45.33

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,204千株あります。
 - 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、462千株であります。

(8)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,204,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,383,300	433,833	-
単元未満株式	普通株式 20,057	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,833	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 3丁目19番7号	1,204,100	-	1,204,100	2.70
計	-	1,204,100	•	1,204,100	2.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	
当事業年度における取得自己株式	259	228,473	
当期間における取得自己株式	-	-	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業	 業年度	当期間		
区分	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	1	-	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-	
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	26	20,566	
保有自己株式数	1,204,191	-	1,204,165	-	

- (注)1.当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式 の売渡による株式は含まれておりません。
 - 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当9円に期末配当9円を加え、18円の配当とさせていただいております。

また、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	
平成26年11月 5 日 取締役会決議	390	9.0	
平成27年5月8日 取締役会決議	390	9.0	

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •								
回次	第70期 第71期		第72期	第73期	第74期			
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年3月	平成27年 3 月			
最高(円)	596	466	460	1,098	1,060			
最低(円)	392	341	300	374	656			

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年 1 月	2月	3月
最高(円)	864	964	975	944	906	836
最低(円)	656	841	880	868	801	771

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		藤本 和久	昭和27年11月7日生	平成元年3月 当社入社 平成5年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 矢作地所株式会社 代表取締役社長、矢作葵ビル株式 社 代表取締役社長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成15年10月 同 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成24年4月 同 代表取締役社長 平成27年6月 同 代表取締役会長(現任)	(注)3	65
代表取締役社長		髙柳 充広	昭和37年 2 月19日生	昭和59年4月 当社人社 平成18年6月 同 執行役員 第二営業本部長 平成20年6月 同 執行役員 営業統括本部第二 業本部長 平成21年2月 同 執行役員 中日本カンパニー・ 二営業本部長 平成21年4月 同 執行役員 管理本部副本部長・ 総務部長 平成22年10月 同 執行役員 管理本部副本部長・ 総務部長 平成23年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成24年4月 同 取締役兼専務執行役員 平成27年6月 同 代表取締役社長(現任)	第 (注)3	26
代表取締役副社長	各カンパニー担 当 兼 人事部 担当	大澤 茂	昭和32年5月13日生	平成18年4月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 平成18年6月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 企画営業部担当 平成18年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼 画営業部担当 平成19年4月 同 専務執行役員 矢作地所株式 社 代表取締役社長 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成22年6月 同 代表取締役副社長(現任)	È	27
代表取締役副社長	鉄道事業カンパ ニー長 兼 鉄 道技術研修セン ター担当 兼 中央安全衛生委 員会委員長	武藤 雅之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成20年7月 同 病院事務部長 平成21年6月 同 取締役 平成24年6月 同 常務取締役 平成25年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成27年6月 同 代表取締役副社長(現任)	(注)3	5
代表取締役	管理本部長 兼 コンプライ アンス統括室担 当	羽根田 達夫	昭和30年1月14日生	平成17年9月 当社入社 理事 経理部、経営企画 担当 平成18年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	部 (注)3	25
取締役	矢作地所株式会 社 代表取締役 社長	古本 裕二	昭和31年4月8日生	平成19年11月 当社入社 理事(役員待遇)営業 轄補佐 平成20年4月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本カンパ ニー長 兼 大 阪支店長	澤田 充弘	昭和29年2月4日生	平成20年 2 月 平成20年 6 月 平成21年 2 月 平成21年 6 月	当社入社 同 執行役員 営業統轄補佐 同 執行役員 大阪支店長 同 執行役員 大阪支店長兼西日本 地区担当 同 常務執行役員 西日本カンパ ニー長兼大阪支店長 同 取締役兼常務執行役員 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	26
取締役	建築事業カンパ ニー長 兼 地 震工学技術研究 所所長	織田裕	昭和33年 6 月12日生	昭和56年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成24年4月		(注)3	17
取締役	中日本カンパ ニー長 兼 第 一営業本部長	名和 修司	昭和33年11月4日生	平成18年6月	当社入社 同 執行役員 第一営業本部副本部 長兼第一営業部長 同 執行役員 第一営業本部長兼ピ タコラム推進担当 同 常務執行役員 大阪支店長兼西 日本地区担当 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	24
取締役	東日本カンパ ニー長 兼 東 京支店長 兼 東北支店長	山下 隆	昭和36年4月17日生	平成21年6月 平成22年2月 平成22年10月	当社入社 同 執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 同 執行役員 東日本カンパニー副 カンパニー長兼東京支店副支店長兼 管理部長 同 常務執行役員 管理本部長代行 同 常務執行役員 東日本カンパ ニー副カンパニー長兼東京支店副支 店長兼管理部長 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	25
取締役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月	同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 代表取締役社長	(注)3	-
取締役		石原 真二	昭和29年11月3日生	平成23年8月	弁護士登録 石原法律事務所(現 石原総合法律 事務所)入所 石原総合法律事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀越	哲美	昭和25年1月9日生	平成9年4月 平成23年6月 平成26年4月	名古屋工業大学教授 工学部 同 教授 大学院工学研究科 当社監查役 愛知産業大学学長、愛知産業大学短 期大学学長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		加藤	良昭	昭和28年4月17日生	平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 同 執行役員 第三営業本部長 同 常務執行役員 第三営業本部長 同 取締役兼常務執行役員 同 取締役兼専務執行役員 同 常勤監査役(現任)	(注)4	25
常勤監査役		竹尾	和彦	昭和33年8月8日生		当社入社 同 執行役員 管理本部副本部長兼 総務部長 同 常勤監査役(現任)	(注)5	18
監査役		安藤	隆司	昭和30年2月27日生	平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	名古屋鉄道株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 同 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		市川	周作	昭和28年2月9日生	昭和60年5月 昭和62年5月	アイホン株式会社入社 同 取締役 同 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		愛知	吉隆	昭和37年3月20日生	平成 2 年 5 月 平成 2 年 5 月 平成17年 3 月 平成18年 2 月	公認会計士 今井冨夫事務所(現 アタックス税理士法人)入所 税理士登録 税理士 愛知吉隆事務所開設 株式会社アタックス 取締役(現 任) アタックス税理士法人 代表社員C OO(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-

- (注)1. 取締役山本亜土、石原真二、堀越哲美の各氏は社外取締役であります。
 - 2.監査役安藤隆司、市川周作、愛知吉隆の各氏は社外監査役であります。
 - 3 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 4 . 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 6 . 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

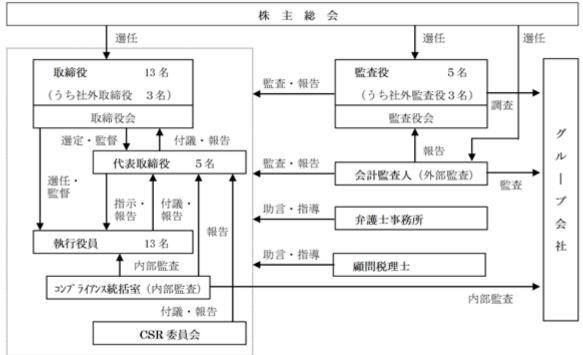
当社は取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であり、企業統治の体制の概要は下図のとおりであります。

取締役会は、社外取締役3名を含む13名で構成されており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、経営と執行の分離及び執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、経営環境の変化に対応し、迅速かつ的確な経営判断を下していくための経営体制が構築できるよう取締役の任期を1年としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、業務及び財産の状況を調査することで、経営監視機能を果たしております。

平成27年 6 月29日現在



口. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役による的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しております。

八. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

- 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。
 - ・取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとと もに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する 牽制機能を強化する。
- 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書または電子的媒体にて適正 に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。
 - ・各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネ ジメントを実施する。
 - ・CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。
 - ・安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。
 - ・地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早 い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。
 - ・取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。
 - ・各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びに その委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。
 - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。
- 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合は CSR委員会にて審議する。
 - ・コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用 人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。
 - ・業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。
 - ・内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂 行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。
- 6 . 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社からの協議事項や報告事項を定める「関連会社規程」を策定し、子会社は規程に基づき、経営 現況、その他経営上の重要な情報について、当社に定期的な報告を行う。
 - ・グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定・運用し、子会社の損失の危険 管理を行う。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、グループ全体の年度計画を 策定し、子会社の基本方針等を明確に定めるとともに、子会社は業務遂行状況の管理、評価を実施 する。
 - ・子会社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるようグループ共通の「行動規範」を策定し、役職員に周知徹底する。

- ・月1回開催する幹部会に子会社社長が出席し、子会社の経営現況や業務執行状況等について報告し、 グループ全体の管理を実施する。
- ・当社の監査役、内部監査部署は、子会社に対する監査を実施する。また、コンプライアンスに係る通報制度を設け、法令違反等の早期発見と是正を図る。
- 7.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
- 8.監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等に ついて監査役会の意見を尊重する。
 - ・監査役の職務を補助する使用人は、監査役から直接指示を受け対応することで指示の実効性を確保する。
- 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - ・当社グループの取締役及び使用人等は、法令の違反行為等、当社または当社子会社に著しい損害を及 ぼす恐れのある事実を発見した時は当社の監査役に報告する。
 - ・監査役に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを規程 に定める。
- 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧 等を求めることができる。
 - ・監査役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
 - ・監査役が職務の執行に必要な費用については、当社にて負担する。
- 11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
 - ・反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒 絶し、あらゆる要求を排除する。

(リスク管理体制の整備の状況)

経済社会環境の急速な変化によって経営リスクも多様化・複雑化していることから、企業集団全体における内部統制の強化と法令遵守の徹底に取り組み、リスクを最小化しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法425条第1項が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続)

当社の内部監査(業務監査及び会計監査)業務は、コンプライアンス統括室(専属8名)が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・監査計画等に従い、取締役、執行役員及びコンプライアンス統括室等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。また、取締役会に出席し取締役からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査しております。さらに、内部統制システムの構築及び運用の状況について、取締役、執行役員等から報告を受け、必要に応じて説明を求め監視及び検証することにより、経営監視機能を果たしております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人は、年6回、会計監査人から会計監査に関する報告を受ける公式な会議等において、監査方針や監査計画について相互確認を行うとともに、内部統制をはじめとするコーポレート・ガバナンスに関する事項について意見交換を行う等、情報の共有化を図っております。一方、監査役会の活動についても、監査役監査実施状況等を会計監査人が把握できるようその内容が同会議等で報告されております。

また、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場にあるコンプライアンス統括室から監査役会に対し、内部監査の結果をその都度報告しております。なお、コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

なお、「内部統制システムの整備の状況」の項に記載のとおり、当社では内部統制システム基本方針の下、 CSR委員会を中心にグループ全体で内部統制システムの仕組みを構築し、運用しております。コンプライア ンス統括室による監査は、牽制機能に加え、モニタリングを通じた自社の内部統制の整備及び運用状況を評価 し、問題点の指摘を行うとともに、改善の提言など支援フォロー活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧沢宏光、城卓男であり、有限責任監査法人トーマツに所属 しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者4名、その他12 名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名で、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や専門家としての豊富な経験や見識を有しており、客観的かつ公正な立場から当社経営や経営監視機能への指導・助言を行うことにより、経営の監督や迅速かつ適切な意思決定が可能になるものと考えております。また、社外役員を選任するための当社の独立性に関する方針につきましては、会社法上の社外取締役又は社外監査役の要件に加え、金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にし、さらには経営陣から著しいコントロールを受ける者または経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者など一般株主と利益相反の生じる恐れがある者かどうかの確認を行うことなどを、その内容としております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方及び当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係は次のとおりであります。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外取締役		1.会社経営に関する豊富な経験、高い見識を有しており、経営者として客 観的立場から的確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定
		に反映させるため選任しております。
		2.当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では
		工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外取締役	石原真二	1.弁護士として豊富な経験と専門知識を有しており、客観的立場から的確
		な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため
		選任しております。
		2.当社は同氏が所長を務める石原総合法律事務所と顧問契約を締結し顧問
		料を支払っておりますが、顧問料は当社への経済的依存度が生じるほどの
		多額ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引
		所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所
		に届け出ております。

区分	氏名	選任状況に関する会社の考え方及び利害関係
社外取締役	堀越哲美	1.学識経験者として培われた専門的な見識・経験に基づき、客観的立場から的確な指導・助言を受け、それらを適切かつ迅速な意思決定に反映させるため選任しております。 2.当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。 3.当社は同氏が一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
社外監査役	安藤隆司	1.会社経営に関する豊富な経験、高い見識を有しており、経営者として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2.当社と同氏が代表取締役に就任している名古屋鉄道株式会社との間では工事の請負取引があり、また同社は当社の主要株主であります。
社外監査役	市川周作	1.会社経営に関する豊富な経験、高い見識を有しており、経営者として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2.当社と同氏が代表取締役に就任しているアイホン株式会社との間では工事の請負取引があります。
社外監査役	愛知吉隆	1.税理士として財務及び会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有しており、専門家として客観的立場から厳格な監査を受けることが可能であるため選任しております。 2.当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。 3.当社は同氏が一般株主と利益相反が生じる恐れがないため東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(注)社外取締役及び社外監査役は取締役会等において業務執行の報告を受けるとともに、社外監査役は、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、コンプライアンス統括室、会計監査人、内部統制部門との連携並びに監査を通じて、客観的立場から業務執行の状況の監督や経営監視機能を果たしております。

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の	対象となる 役員の員数		
投資区力	(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金	(人)
取締役 (社外取締役を除く)	250	120	86	43	10
監査役 (社外監査役を除く)	29	26	-	3	3
社外役員	13	12	-	1	5

- (注) 1.上記には、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
 - 2.上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
 - 3.上記報酬等の額のほか、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金 を退任監査役1名に対し5百万円を支給しております。
- 口、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等は、当社グループの業績向上及び企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、優秀な人材を確保・維持できる適切な水準や経営環境・業績等を勘案したものとしております。

なお、当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

株式の保有状況

- イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 58銘柄 3,236百万円
- 口.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

金 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	
株式会社 マキタ	71,000	376	取引関係の維持・向上	
株式会社 三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	473,060	269	金融取引関係の維持・安定化	
NDS株式会社	558,422	160	取引関係の維持・向上	
アイホン株式会社	98,208	154	取引関係の維持・向上	
株式会社 ニフコ	54,450	151	取引関係の維持・向上	
株式会社 横浜銀行	179,836	92	金融取引関係の維持・安定化	
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	74	取引関係の維持・向上	
株式会社 りそなホールディングス	143,881	73	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 百十四銀行	195,746	65	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 御園座	240,000	60	取引関係の維持・向上	
株式会社 オリバー	38,000	46	取引関係の維持・向上	
株式会社 中京銀行	262,000	44	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 鹿児島銀行	72,003	43	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 ビー・エム・エル	11,500	40	取引関係の維持・向上	
日東工業株式会社	17,569	36	取引関係の維持・向上	
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	67,267	30	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	6,000	26	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 十六銀行	77,748	25	金融取引関係の維持・安定化	
菊水化学工業株式会社	37,000	15	取引関係の維持・向上	
株式会社 愛知銀行	2,618	12	金融取引関係の維持・安定化	
兼房株式会社	15,840	9	取引関係の維持・向上	
第一生命保険株式会社	6,200	9	取引関係の維持・向上	
日本ハム株式会社	5,500	8	取引関係の維持・向上	
株式会社 今仙電機製作所	5,000	6	取引関係の維持・向上	
岡谷鋼機株式会社	5,000	6	取引関係の維持・向上	
名鉄運輸株式会社	22,000	4	取引関係の維持・向上	

当事業年度 特定投資株式

特定投資株式 銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	
株式会社 マキタ	71,000	434	取引関係の維持・向上	
株式会社 三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	473,060	365	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 ニフコ	54,450	230	取引関係の維持・向上	
アイホン株式会社	98,208	179	取引関係の維持・向上	
NDS株式会社	558,422	171	取引関係の維持・向上	
株式会社 横浜銀行	179,836	131	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 名古屋銀行	272,000	117	金融取引関係の維持・安定化	
中部鋼鈑株式会社	213,400	111	取引関係の維持・向上	
株式会社 大垣共立銀行	257,000	103	金融取引関係の維持・安定化	
キッセイ薬品工業株式会社	27,868	100	取引関係の維持・向上	
株式会社 りそなホールディングス	143,881	90	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 百十四銀行	195,746	82	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 御園座	240,000	63	取引関係の維持・向上	
株式会社 鹿児島銀行	72,003	60	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 中京銀行	262,000	55	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 オリバー	38,000	52	取引関係の維持・向上	
株式会社 ビー・エム・エル	11,500	40	取引関係の維持・向上	
日東工業株式会社	17,569	39	取引関係の維持・向上	
株式会社 十六銀行	77,748	35	金融取引関係の維持・安定化	
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	67,267	33	金融取引関係の維持・安定化	
株式会社 三井住友フィナンシャルグ ループ	6,000	28	金融取引関係の維持・安定化	
菊水化学工業株式会社	37,000	19	取引関係の維持・向上	
兼房株式会社	15,840	17	取引関係の維持・向上	
株式会社 愛知銀行	2,618	16	金融取引関係の維持・安定化	
日本ハム株式会社	5,500	15	取引関係の維持・向上	
第一生命保険株式会社	6,200	10	取引関係の維持・向上	
岡谷鋼機株式会社	1,000	7	取引関係の維持・向上	
株式会社 今仙電機製作所	5,000	7	取引関係の維持・向上	
名鉄運輸株式会社	22,000	5	取引関係の維持・向上	

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八.保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額 該当事項はありません。
- 二.投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計 上額

該当事項はありません。

ホ.投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会	会計年度	当連結会計年度				
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)			
提出会社	33	1	33	1			
連結子会社	5	-	5	-			
計	38	1	38	1			

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、労務関係法令に関する相談業務等に対する報酬があります。

監査報酬の決定方針

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

- 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準 じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

資産合計

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,723	16,160
受取手形・完成工事未収入金等	17,334	20,546
電子記録債権	-	1,263
未成工事支出金	3,670	4,386
販売用不動産	1 15,668	1 19,744
商品及び製品	14	12
材料貯蔵品	355	309
繰延税金資産	571	634
その他	596	563
貸倒引当金	7	34
流動資産合計	49,926	63,587
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,476	13,242
機械、運搬具及び工具器具備品	2,528	2,622
土地	2, 4 17,277	2, 4 13,124
リース資産	64	46
建設仮勘定	45	90
減価償却累計額	12,308	10,715
有形固定資産合計	27,084	18,410
無形固定資産	270	269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,654
繰延税金資産	1,114	834
退職給付に係る資産	404	240
その他	1,178	1,123
貸倒引当金	194	184
投資その他の資産合計	5,248	5,669
固定資産合計	32,603	24,349
繰延資産		
社債発行費	27	9
繰延資産合計	27	9

82,557

87,946

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,135	12,607
電子記録債務	-	4,621
短期借入金	5,624	6,562
1年内償還予定の社債	1,140	2,840
未払法人税等	2,292	1,186
未成工事受入金	2,700	3,659
完成工事補償引当金	206	191
工事損失引当金	98	79
役員賞与引当金	102	109
その他	2,181	2,797
流動負債合計	28,481	34,655
固定負債		
社債	3,000	160
長期借入金	11,518	10,237
役員退職慰労引当金	476	523
退職給付に係る負債	3,684	4,162
資産除去債務	79	193
再評価に係る繰延税金負債	272	232
その他	3,446	3,007
固定負債合計	22,477	18,517
負債合計	50,959	53,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	24,442	26,189
自己株式	575	576
株主資本合計	37,919	39,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	1,088
土地再評価差額金	4 6,556	4 6,173
退職給付に係る調整累計額	386	186
その他の包括利益累計額合計	6,326	4,897
少数株主持分	5	5
純資産合計	31,598	34,774
負債純資産合計	82,557	87,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	1/ 3 + / + A + 1 + - +	(辛匹・ロ/リリ)
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	1 65,355	1 68,183
兼業事業売上高	18,214	14,345
売上高合計	83,569	82,528
売上原価		
完成工事原価	2 53,817	2 56,333
兼業事業売上原価	з 14,133	з 10,835
売上原価合計	67,951	67,169
売上総利益		
完成工事総利益	11,537	11,849
兼業事業総利益	4,080	3,509
売上総利益合計	15,618	15,359
販売費及び一般管理費	4, 5 8,986	4, 5 8,564
営業利益	6,631	6,795
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	57	71
その他	92	108
営業外収益合計	154	184
営業外費用		
支払利息	329	247
その他	51	51
営業外費用合計	380	299
経常利益	6,405	6,680
特別利益		
固定資産売却益	6 45	6 315
特別利益合計	45	315
特別損失		
固定資産売却損	7 150	7 236
固定資産除却損	8 20	8 49
減損損失	9 551	9 401
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	40
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	731	728
税金等調整前当期純利益	5,719	6,267
法人税、住民税及び事業税	2,578	2,424
法人税等調整額	117	201
法人税等合計	2,461	2,626
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	3,640
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	3,258	3,640

【連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	472
土地再評価差額金	-	23
退職給付に係る調整額	-	573
その他の包括利益合計	125	1,069
包括利益	3,383	4,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,383	4,710
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,808	7,244	21,821	575	35,298	
会計方針の変更による累積 的影響額						
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,808	7,244	21,821	575	35,298	
当期変動額						
剰余金の配当			564		564	
当期純利益			3,258		3,258	
土地再評価差額金の取崩			72		72	
自己株式の取得				0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,621	0	2,621	
当期末残高	6,808	7,244	24,442	575	37,919	

その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	491	6,629		6,137	5	29,166
会計方針の変更による累積 的影響額						
会計方針の変更を反映した当 期首残高	491	6,629	-	6,137	5	29,166
当期变動額						
剰余金の配当						564
当期純利益						3,258
土地再評価差額金の取崩						72
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	125	72	386	189	0	189
当期変動額合計	125	72	386	189	0	2,432
当期末残高	616	6,556	386	6,326	5	31,598

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,808	7,244	24,442	575	37,919	
会計方針の変更による累積 的影響額			839		839	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,808	7,244	23,603	575	37,079	
当期変動額						
剰余金の配当			694		694	
当期純利益			3,640		3,640	
土地再評価差額金の取崩			359		359	
自己株式の取得				0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,586	0	2,586	
当期末残高	6,808	7,244	26,189	576	39,666	

		その他の包括	舌利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	少数株主持分	
当期首残高	616	6,556	386	6,326	5	31,598
会計方針の変更による累積 的影響額						839
会計方針の変更を反映した当 期首残高	616	6,556	386	6,326	5	30,758
当期变動額						
剰余金の配当						694
当期純利益						3,640
土地再評価差額金の取崩						359
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	472	383	573	1,429	0	1,429
当期変動額合計	472	383	573	1,429	0	4,015
当期末残高	1,088	6,173	186	4,897	5	34,774

1 2 1 12	
(里11/	

登業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整制理		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
貸倒引当金の増減額(は減少)	税金等調整前当期純利益	5,719	6,267
受員賞与引当金の増減額(は減少) 253 233 233 233 234	減価償却費	777	654
退職給付に係る負債の増減額(は減少) 253 233 233 受取利息及び受取配当金 61 75 支払利息 329 247 減損損失 551 401 413 29 売上債権の増減額(は益) 123 29 売上債権の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕入債務の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕入債務の増減額(は減少) 735 3,094 未成工事受入金の増減額(は減少) 214 22 その他 90 309 小計 10,008 3,404 利息及び配当金の受取額 61 75 利息の支払額 326 244 法人税等の支払額 326 244 法人税等の支払額 326 244 法人税等の支払額 326 244 法人税等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の取得による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,800 5,450 短期借入れによる収入 1,800 - 1,801 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 - 1,811 6,01 5,450 位別 1,800 - 1,811 6,01 6,450 6,45	貸倒引当金の増減額(は減少)	11	16
受取利息及び受取配当金 329 247 減損損失 551 401 有形固定資産除売却損益(は益) 123 29 売上債権の増減額(は増加) 3,397 4,467 たな卸資産の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕人債務の増減額(は増加) 755 3,094 未成工事受入金の増減額(は減少) 2,211 958 未払消費税等の増減額(は減少) 2,211 958 未払消費税等の増減額(は減少) 2,11 958 未払消費税等の増減額(は減少) 2,11 958 未払消費税等の増減額(は減少) 2,14 22 その他 90 309 小計 10,008 3,404 利息及び配当金の受取額 61 75 利息の支払額 326 244 法人税等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及で無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,800 5,450 短期借入れによる収入 1,800 - 1 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 2,450 短期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 1,800 1,801 長期借入公の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 1,800 1,801 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 1,800 1,801 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 1,801 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646	役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	7
支払利息 減損損失 329 247 減損損失 有形固定資産除売却損益(は益) 123 29 売上債権の増減額(は増加) 3,397 4,467 たな卸資産の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕入債務の増減額(は減少) 735 3,094 未払工事受入金の増減額(は減少) 2,211 958 未払消費税等の増減額(は減少) 214 22 その他 90 309 小計 10,008 3,404 利息及び配当金の受取額 61 75 利息の支払額 326 244 法人税等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,196 291 投資活動によるキャッシュ・フロー 9,196 291 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入れによる支出 5,150 3,912 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 1,80 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,599 1,862	退職給付に係る負債の増減額(は減少)	253	233
減損損失	受取利息及び受取配当金	61	75
有形固定資産除売却損益(は益)	支払利息	329	247
売上債権の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕入債務の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕入債務の増減額(は減少) 735 3,094 未成工事受入金の増減額(は減少) 2,211 958 未払消費税等の増減額(は減少) 214 22 その他 90 309 小計 10,008 3,404 利息及び配当金の受取額 61 75 利息の支払額 326 244 法人秩等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,196 291 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるマ以入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入允による収入 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,690 1,800 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646		551	401
たな卸資産の増減額(は増加) 7,445 4,190 仕入債務の増減額(は減少) 735 3,094 未成工事受入金の増減額(は減少) 2,211 958 未払消費税等の増減額(は減少) 214 22 その他 90 309 小計 10,008 3,404 利息及び配当金の受取額 61 75 利息の支払額 326 244 法人税等の支払額 326 244 法人税等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 5,699 100 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646			
住入債務の増減額(は減少)			
未成工事受入金の増減額(は減少) 2,211 958 未払消費税等の増減額(は減少) 214 22 その他 90 309 小計 10,008 3,404 利息及び配当金の受取額 61 75 利息の支払額 326 244 法人税等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,196 291 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,196 291 有形因定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動による中ャッシュ・フロー 1,800 5,450 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入なの返済による支出 5,150 3,912 長期借入なこる支出 1,800 - 長期借入なこる支出 1,800 - 長期借入なこの済による支出 1,800 - 長期借入なこる支出 1,800 - 長期信入なこる支出 1,800 - 長期信入なこる支出 1,800 - その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 <td></td> <td></td> <td></td>			
未払消費税等の増減額(は減少)21422その他90309小計10,0083,404利息及び配当金の受取額6175利息の支払額326244法人税等の支払額5473,526営業活動によるキャッシュ・フロー9,196291定期預金の増減額(は増加)0210有形固定資産の売却による収入-10,845有形及び無形固定資産の取得による支出2,3513,639その他153289投資活動によるキャッシュ・フロー2,1977,126財務活動によるキャッシュ・フロー5,1503,912長期借入れによる収入1,800-長期借入金の返済による支出5,1503,912長期借入金の返済による支出1,800-長期借入金の返済による支出5,5991,881社債の償還による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646			
その他90309小計10,0083,404利息及び配当金の受取額6175利息の支払額326244法人税等の支払額5473,526営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加)0291有形固定資産の売却による収入-10,845有形及び無形固定資産の取得による支出2,3513,639その他153289投資活動によるキャッシュ・フロー2,1977,126財務活動によるキャッシュ・フロー2,1977,126財務活動によるマンシュ・フロー1,8005,450短期借入金の返済による支出5,1503,912長期借入九による収入1,800-長期借入金の返済による支出1,800-長期借入金の返済による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646			
小計 利息及び配当金の受取額	未払消費税等の増減額(は減少)		
利息及び配当金の受取額6175利息の支払額326244法人税等の支払額5473,526営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加)0291有形固定資産の売却による収入-10,845有形及び無形固定資産の取得による支出2,3513,639その他153289投資活動によるキャッシュ・フロー2,1977,126財務活動によるキャッシュ・フロー1,8005,450短期借入金の返済による支出5,1503,912長期借入金の返済による支出5,5991,881社債の償還による支出1,00-長期借入金の返済による支出564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178	- · · · · -	90	
利息の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加)326291 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加)0210有形固定資産の売却による収入-10,845有形及び無形固定資産の取得による支出 その他2,3513,639その他153289投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 	小計	10,008	3,404
法人税等の支払額 547 3,526 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,196 291 投資活動によるキャッシュ・フロー 20 定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	利息及び配当金の受取額	61	75
営業活動によるキャッシュ・フロー 9,196 291 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	利息の支払額	326	244
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	法人税等の支払額	547	3,526
定期預金の増減額(は増加) 0 210 有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動による東田へれによる収入 1,800 5,450 長期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入金の返済による支出 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196	291
有形固定資産の売却による収入 - 10,845 有形及び無形固定資産の取得による支出 2,351 3,639 その他 153 289 投資活動によるキャッシュ・フロー 2,197 7,126 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178			
有形及び無形固定資産の取得による支出 その他2,3513,639投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 長期借入允による収入 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出 で もの地 財務活動によるキャッシュ・フロー1,800 1,800 1,881 140 1,140	定期預金の増減額(は増加)	0	210
その他153289投資活動によるキャッシュ・フロー2,1977,126財務活動によるキャッシュ・フロー3,8005,450短期借入金の返済による支出5,1503,912長期借入れによる収入1,800-長期借入金の返済による支出5,5991,881社債の償還による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178	有形固定資産の売却による収入	-	10,845
投資活動によるキャッシュ・フロー2,1977,126財務活動によるキャッシュ・フロー1,8005,450短期借入金の返済による支出5,1503,912長期借入れによる収入1,800-長期借入金の返済による支出5,5991,881社債の償還による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178	有形及び無形固定資産の取得による支出	2,351	3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	その他	153	289
短期借入れによる収入 1,800 5,450 短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197	7,126
短期借入金の返済による支出 5,150 3,912 長期借入れによる収入 1,800 - 長期借入金の返済による支出 5,599 1,881 社債の償還による支出 140 1,140 配当金の支払額 564 694 その他 9 10 財務活動によるキャッシュ・フロー 7,862 2,187 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 864 4,646 現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入1,800-長期借入金の返済による支出5,5991,881社債の償還による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178	短期借入れによる収入		5,450
長期借入金の返済による支出5,5991,881社債の償還による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178		,	3,912
社債の償還による支出1401,140配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178	長期借入れによる収入		
配当金の支払額564694その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178		5,599	
その他910財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178			
財務活動によるキャッシュ・フロー7,8622,187現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178		564	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)8644,646現金及び現金同等物の期首残高12,04211,178	<u>. </u>	<u> </u>	10
現金及び現金同等物の期首残高 12,042 11,178	-		2,187
	現金及び現金同等物の増減額(は減少)	864	4,646
現金及び現金同等物の期末残高 11,178 15,825	現金及び現金同等物の期首残高	12,042	11,178
	現金及び現金同等物の期末残高	11,178	15,825

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

連結子会社は、矢作地所㈱、矢作葵ビル㈱、ヤハギ緑化㈱、㈱テクノサポート、ヤハギ道路㈱、㈱ピタコラム、南信高森開発㈱であります。

前連結会計年度に連結子会社であった㈱ウッドピタは、平成26年4月1日に連結子会社である㈱ピタコラムを存続会社として合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である南信高森開発㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日

3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

- 4 . 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

 未成工事支出金
 個別法

 販売用不動産
 個別法

 商品
 移動平均法

 製品
 総平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びその他一部の資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10~50年

機械、運搬具及び工具器具備品 5~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

口 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

八 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

二 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

八 ヘッジ方針

当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)繰延資産の処理方法

补債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会 計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円及び1株当たり純資産額が19.35円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部について販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴う振替額は462百万円(土地462百万円、建物・構築物0百万円)であります。

(連結貸借対照表関係)

1	販売用不動産	に含まれてい	1る開発事業等支出金
---	--------	--------	------------

	又山並	
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
	10,331百万円	14,817百万円
2 土地に含まれているコース勘定		
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
	1,453百万円	1,458百万円
3 保証債務等		
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
分譲マンション購入者の金融機関からの つなぎ融資に対する保証債務	916百万円	267百万円

- 4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により 算出
 - ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と	1,663百万円	
再評価後の帳簿価額との差額	1,000 Д/313	1, 11 0 11/313
当該差額のうち賃貸等不動産に係るもの	158	256
(連結損益計算書関係) 1 工事進行基準による完成工事高は、次(のとおりであります	
		31/3+ /+ A +1 /- c
前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日	(自	当連結会計年度 平成26年4月1日
至 平成26年 3 月31日)	至	平成27年3月31日)
18	8,450百万円	27,179百万円
2 完成工事原価に含まれている工事損失	引当金繰入額	
前連結会計年度		当連結会計年度
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
	98百万円	79百万円
3 兼業事業売上原価には、たな卸資産の	収益性の低下に伴う簿価切下げ額か	次のとおり含まれております。
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 至	当連結会計年度 平成26年 4 月 1 日 平成27年 3 月31日)

1,531百万円

1,023百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計 (自 平成25年4 至 平成26年3	4月1日		計年度 : 4 月 1 日 : 3 月31日)
		3,098百万円		3,119百万円
退職給付費用		269		223
役員退職慰労引当金繰入額		114		100
役員賞与引当金繰入額		102		109
販売費		1,120		1,170
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 前連結会計年度	る研究開発費の総額		 連結会計年度	
前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		(自 平	里結会計年度 ·成26年 4 月 1 日 ·成27年 3 月31日)	
	315百万円			291百万円
6 固定資産売却益の内容は次のとおりです	あります。 -			
前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		(自 平	基結会計年度 成26年 4 月 1 日 成27年 3 月31日)	
建物・構築物	- 百万円			184百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0			1
_ 土地	44			129
計	45			315

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年 (自 平成25年4月 至 平成26年3月	1日	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
建物・構築物	64百万円		96百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-		1
土地	85		332
計	150		236

当連結会計年度において、建物と土地が一体になった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分 については売却損が発生しているため売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物・構築物	11百万円		44百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	7		1
土地	0		0
無形固定資産	1		3
計	20		49

9 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県	賃貸用不動産等	土地及び建物等	551百万円

当社グループは、原則として継続的に損益の把握を実施している建築、土木、不動産の3つの報告セグメント区分をベースに、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社・福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

前連結会計年度において、賃貸用不動産等について、収益性の低下等により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地117百万円、建物等434百万円であります。

なお、減損を認識した当該資産の回収可能価額は使用価値、あるいは正味売却価額を使用し、使用価値は将来 キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出しており、正味売却価額は近隣売買事例等により評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県	賃貸用不動産	建物・構築物等	141百万円
広島県他	遊休資産	土地及び建物等	259百万円

当社グループは、原則として継続的に損益の把握を実施している建築、土木、不動産の3つの報告セグメント区分をベースに、資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産と遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社・福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い、賃貸用不動産及び遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地254百万円、建物・構築物等147百万円であります。

なお、減損を認識した当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価に基づく鑑定価額)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:	_	
当期発生額	193百万円	645百万円
組替調整額		
税効果調整前	193	645
税効果額	68	173
その他有価証券評価差額金	125	472
土地再評価差額金:		
税効果額		23
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	665
組替調整額		179
税効果調整前	-	844
税効果額		270
退職給付に係る調整額		573
その他の包括利益合計	125	1,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	1	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,203	0	-	1,203
合計	1,203	0	-	1,203

⁽注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	260	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	303	利益剰余金	7.0	平成26年 3 月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式 (注)	1,203	0	-	1,204
合計	1,203	0	-	1,204

⁽注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月 5 日 取締役会	普通株式	390	9.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	390	利益剰余金	9.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 5 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,723百万円	16,160百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545	335
現金及び現金同等物	11,178	15,825

(リース取引関係)

(借主側) ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

- 1.金融商品の状況に関する事項
 - (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主として運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク の低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見 直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における売上債権のうち17%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません ((注) 2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	11,723	11,723	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,334	17,334	0
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 投資有価証券	2,060	2,060	-
資産計	31,118	31,118	0
(1) 支払手形・工事未払金等	14,135	14,135	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	5,624	5,649	25
(4) 1年内償還予定の社債	1,140	1,146	6
(5) 未払法人税等	2,292	2,292	-
(6) 社債	3,000	3,037	37
(7) 長期借入金	11,518	11,621	103
負債計	37,709	37,881	172
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	16,160	16,160	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	20,546	20,545	1
(3) 電子記録債権	1,263	1,263	-
(4) 投資有価証券	3,008	3,008	-
資産計	40,978	40,976	1
(1) 支払手形・工事未払金等	12,607	12,607	
(2) 電子記録債務	4,621	4,621	-
(3) 短期借入金	6,562	6,567	5
(4) 1年内償還予定の社債	2,840	2,852	12
(5) 未払法人税等	1,186	1,186	-
(6) 社債	160	160	0
(7) 長期借入金	10,237	10,346	109
負債計	38,215	38,343	128
デリバティブ取引	-	-	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等及び(3)電子記録債権

これらのうち、短期間で決済されるものについては帳簿価額が時価にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、それ以外のものについては取引先の信用度を考慮し合理的に見積られる利率で割り引いて 算定する方法によっております。

(4)投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

<u>負</u>債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務及び(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(6)社債及び(7)長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
非上場株式	685	646

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	11,714	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	17,312	22	-	-
電子記録債権	-	-	-	-
合計	29,027	22	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	16,150	-	-	-
受取手形・完成工事 未収入金等	20,381	165	-	-
電子記録債権	1,263	-	-	-
合計	37,795	165	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	3,800	-	-	-	-	-
社債	1,140	2,840	160	-	-	-
長期借入金	1,824	1,224	2,329	3,692	1,252	3,021
合計	6,764	4,064	2,489	3,692	1,252	3,021

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
短期借入金	5,350	-	-	-	-	-
社債	2,840	160	-	-	-	-
長期借入金	1,212	2,317	3,680	1,240	2,000	1,000
合計	9,402	2,477	3,680	1,240	2,000	1,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額	(1) 株式	1,729	754	975
が取得原価を超えるも	(2) その他	23	8	15
0	小計	1,753	762	990
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない	(1) 株式	307	352	44
が取得原価を超えないもの	小計	307	352	44
合計		2,060	1,114	945

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額685百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額	(1) 株式	2,746	1,208	1,538
が取得原価を超えるも	(2) その他	73	8	65
Ø	小計	2,820	1,216	1,603
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない	(1) 株式	188	200	12
が取得原価を超えないもの	小計	188	200	12
合計		3,008	1,417	1,591

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額646百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	-	2
合計	6	1	2

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

3.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について40百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの	金利スワップ取引				
特例処理	変動受取・固定支払	長期借入金	1,160	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている ため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、連結財務諸表における 重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	IE-IX	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,956百万円	9,181百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,299
会計方針の変更を反映した期首残高	8,956	10,480
勤務費用	347	427
利息費用	175	92
数理計算上の差異の発生額	242	88
退職給付の支払額	541	512
	9,181	10,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,797百万円	5,900百万円
期待運用収益	111	118
数理計算上の差異の発生額	353	576
事業主からの拠出額	147	145
退職給付の支払額	310	264
年金資産の期末残高	5,900	6,476

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び 退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,721百万円	5,292百万円
年金資産	5,900	6,476
	1,178	1,184
非積立型制度の退職給付債務	4,459	5,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,280	3,921
退職給付に係る資産	404	240
退職給付に係る負債	3,684	4,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,280	3,921

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(自平	重結会計年度 成25年 4 月 1 日 成26年 3 月31日)	(自 至	当連結会計年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日)
勤務費用		347百万円		427百万円
利息費用		175		92
期待運用収益		111		118
数理計算上の差異の費用処理額		208		179
確定給付制度に係る退職給付費用		618		580

(5) 退職給付債務に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至至	平成27年3月31日)
数理計算上の差異		-百万円		844百万円
		-		844

(6) 退職給付債務に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	598百万円	246百万円
	598	246

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
	23%	21%
株式	33	39
一般勘定	41	37
その他	3	3
	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
割引率	2.0%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
一時金選択率	60.0	70.0

その他、予定昇給率については各連結会計年度の12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3.確定拠出制度

当社及び連結子会社は確定拠出制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	46百万円
未払事業税	158	108
完成工事補償引当金	73	62
減損損失	194	267
役員退職慰労引当金	197	193
退職給付に係る負債	1,274	1,337
土地再評価差額金	2,492	2,264
未実現利益	530	395
その他	530	554
繰延税金資産小計	5,497	5,230
評価性引当額	3,297	3,106
繰延税金資産合計	2,200	2,124
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	144	80
資産除去債務	11	43
その他有価証券評価差額金	328	502
土地再評価差額金	272	232
その他	58	42
繰延税金負債合計	814	902
繰延税金資産の純額	1,385	1,222

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		634百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,114	834
固定負債 - その他	28	14
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	272	232

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
過年度法人税等	0.1	0.5
住民税等均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	1.7	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.5
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	41.9

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は81百万円減少し、法人税等調整額が160百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、退職給付に係る調整累計額が27百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は23百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、愛知県その他の地域において賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は501百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は530百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は529百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、売却益は208百万円(特別利益に計上)、売却損は225百万円(特別損失に計上)、減損損失は141百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	16,000	16,751
	期中増減額	750	8,220
	期末残高	16,751	8,531
期末時	<u></u>	17,413	9,489

- (注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 - 2.期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、土地の取得等による2,643百万円であり、主な減少額は賃貸用不動産の売却等による10,391百万円であります。
 - 3.期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

また、「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法も同様に変更を行っております。

この変更に伴う、当連結会計年度における各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	47,026	19,077	17,466	83,569	-	83,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,533	25	344	7,903	7,903	-
計	54,559	19,102	17,811	91,473	7,903	83,569
セグメント利益	6,494	1,843	1,320	9,658	3,026	6,631
その他の項目						
減価償却費	45	91	537	674	102	777

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,026百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,786百万円及びセグメント間取引消去 239百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	52,473	16,422	13,632	82,528	-	82,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,757	1,204	347	7,309	7,309	-
計	58,230	17,626	13,980	89,837	7,309	82,528
セグメント利益	7,737	1,193	714	9,644	2,849	6,795
その他の項目						
減価償却費	53	110	408	572	82	654

(注)1.セグメント利益の調整額 2,849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,733百万円及びセグメント間取引消去 116百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	兼業事業	合計
外部顧客への売上高	65,355	18,214	83,569

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	4,966	建築セグメント・土木セグメント

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	兼業事業	合計	
外部顧客への売上高	68,183	14,345	82,528	

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
名古屋鉄道株式会社	5,900	建築セグメント・土木セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

				(1 12 . 13/3/3)
	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	合計
減損損失	20		530	551

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	合計	
減損損失	259	-	141	401	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1.関連当事者との取引
 - (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会		名古屋市 中村区	85,135	鉄道事業他	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等の受注	4,952	受取手 形・完成 工事未収 入金等	3,575

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	名古屋鉄道株式会社	名古屋市 中村区	88,863	鉄道事業他	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注 土地の購入	5,898 265	受取手 形・完成 工事未収 入金等	3,706

- (注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。

土地の購入価額については、近隣相場を勘案し契約により金額を決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	85,135	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注	建設工事等 の受注	13	受取手 形・完成 工事未収 入金等	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	88,863	鉄道事業等	直接 19.1 間接 0.2	建設工事等 の受注	建設工事等の受注	1	受取手 形・完成 工事未収 入金等	-

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	武藤 雅之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	分譲マン ションの販 売	矢作地所㈱ による分譲 マンション の販売	47	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 該当事項はありません。

- (注) 1.上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - (1)建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありません。
 - (2)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	727.88円	801.06円
1株当たり当期純利益金額	75.07円	83.88円

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	31,598	34,774
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	5	5
(うち少数株主持分)	(百万円)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	31,592	34,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた	(工姓)	42 402	42, 402
期末の普通株式の数	(千株)	43,403	43,403

3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額	(百万円)	3,258	3,640
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	(百万円)	3,258	3,640
期中平均株式数	(千株)	43,403	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
矢作建設工業株式 会社	第8回無担保社債	平成21年10月 26日	1,000	1,000 (1,000)	年1.32%	無	平成27年 10月26日
矢作建設工業株式 会社	第9回無担保社債	平成21年10月 26日	440 (140)	300 (140)	年0.99%	無	平成28年 10月26日
矢作建設工業株式 会社	第10回無担保社債	平成21年10月 26日	500	500 (500)	年1.40%	無	平成27年 10月26日
矢作建設工業株式 会社	第11回無担保社債	平成21年10月 26日	500	500 (500)	年1.44%	無	平成27年 10月26日
矢作建設工業株式 会社	第12回無担保社債	平成21年10月 26日	500	500 (500)	年1.30%	無	平成27年 10月26日
矢作建設工業株式 会社	第13回無担保社債	平成21年10月 26日	200	200 (200)	年1.21%	無	平成27年 10月26日
矢作建設工業株式 会社	第15回無担保社債	平成22年3月 25日	500 (500)	-	年0.85%	無	平成27年 3月25日
矢作建設工業株式 会社	第16回無担保社債	平成22年3月 25日	500 (500)	-	年0.80%	無	平成27年 3月25日
合計		-	4,140 (1,140)	3,000 (2,840)	-	-	-

- (注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 - 2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2,840	160	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	5,350	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,824	1,212	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	9	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,518	10,237	1.1	平成28年4月~ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	26	-	平成28年4月~ 平成31年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,173	16,835	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。
 - 2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 - 3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,317	3,680	1,240	2,000
リース債務	9	9	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	13,877	38,584	60,381	82,528
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(百万円)	354	3,889	5,460	6,267
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	206	2,476	3,435	3,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.75	57.05	79.15	83.88

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	4.75	52.30	22.10	4.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】 【貸借対照表】

	 前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部	(十成20年3月31日)	(TIXZI + 3 /731 1)
流動資産		
現金預金	8,903	13,442
受取手形	335	1,321
電子記録債権	-	1,228
完成工事未収入金	1 17,626	1 22,383
未成工事支出金	954	1,540
販売用不動産	2 5,628	2 6,703
製品	4	3
材料貯蔵品	271	234
関係会社短期貸付金	7,575	9,254
未収入金	769	306
前払費用	57	61
繰延税金資産	349	363
その他	245	98
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	42,717	56,936
固定資産 有形固定資産		
建物	6,259	5,685
減価償却累計額	4,805	4,186
建物(純額)	1,454	1,498
構築物	554	869
減価償却累計額	346	347
構築物(純額)	208	522
機械及び装置	1,023	1,027
減価償却累計額	944	966
機械及び装置(純額)	78	61
車両運搬具	443	574
減価償却累計額	408	398
車両運搬具(純額)	35	175
工具器具・備品	307	271
減価償却累計額	217	186
工具器具・備品(純額)	89	84
土地	5,508	4,610
リース資産	51	27
減価償却累計額	33	7
リース資産(純額)	18	20
有形固定資産合計	7,393	6,974
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	0	0
ソフトウエア	87	88
リース資産	4	2
無形固定資産合計	119	119

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478	3,310
関係会社株式	2,469	2,585
関係会社長期貸付金	14,765	6,782
長期前払費用	39	37
前払年金費用	134	-
繰延税金資産	646	826
その他	424	396
貸倒引当金	131	128
投資その他の資産合計	20,826	13,809
固定資産合計	28,339	20,903
繰延資産		
社債発行費	27	9
繰延資産合計	27	9
資産合計	71,084	77,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,095	4,988
電子記録債務	-	4,621
工事未払金	5,514	6,325
短期借入金	4,662	6,312
関係会社短期借入金	800	1,180
1年内償還予定の社債	1,140	2,840
リース債務	5	7
未払金	491	183
未払費用	359	248
未払法人税等	1,966	1,115
未成工事受入金	1,887	2,517
預り金	129	157
完成工事補償引当金	199	184
工事損失引当金	92	79
役員賞与引当金	77	86
仮受消費税等	з 804	з 1,320
その他	9	143
流動負債合計	25,234	32,311
固定負債		
社債	3,000	160
長期借入金	11,449	10,237
リース債務	17	17
退職給付引当金	2,941	4,226
役員退職慰労引当金	250	293
資産除去債務	12	124
再評価に係る繰延税金負債	272	232
その他	117	109
固定負債合計	18,060	15,401
負債合計	43,294	47,712

		(半位,日月7月)
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	2
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	15,915	17,442
利益剰余金合計	20,252	21,745
自己株式	575	576
株主資本合計	33,729	35,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	1,088
土地再評価差額金	6,556	6,173
評価・換算差額等合計	5,940	5,084
純資産合計	27,789	30,137
負債純資産合計	71,084	77,849

【損益計算書】

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 63,236	1 67,481
兼業事業売上高	2,224	1,127
売上高合計	2 65,461	2 68,608
売上原価		
完成工事原価	53,953	57,314
兼業事業売上原価	3,082	1,684
売上原価合計	57,036	58,999
売上総利益		
完成工事総利益	9,282	10,167
兼業事業総損失()	857	557
売上総利益合計	8,425	9,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	159
役員賞与引当金繰入額	77	86
従業員給料手当	2,224	2,250
退職給付費用	211	182
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
法定福利費	312	320
福利厚生費	95	100
修繕維持費	167	16
事務用品費	41	32
通信交通費	286	273
動力用水光熱費	61	55
調査研究費	134	107
広告宣伝費	135	100
交際費	88	97
寄付金	2	4
地代家賃	318	315
減価償却費	150	133
租税公課	160	292
保険料	5	7
維費	535	417
販売費及び一般管理費合計	5,220	5,003
営業利益	3,205	4,605

				(112 - 17313)
	(自 至	前事業年度 平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日)	(自 至	当事業年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業外収益				
受取利息		2 337		2 317
受取配当金		2 666		2 781
その他		59		49
営業外収益合計		1,064		1,147
営業外費用				
支払利息		254		193
社債利息		49		48
その他		29		28
営業外費用合計	_	333		271
経常利益		3,936		5,482
特別利益				
固定資産売却益		з 39		з 106
特別利益合計	_	39		106
特別損失				
固定資産売却損		4 158		4 11
固定資産除却損		5 0		5 38
減損損失		430		259
投資有価証券評価損		-		0
投資有価証券売却損		2		-
ゴルフ会員権売却損		1		-
特別損失合計	_	592		310
税引前当期純利益		3,382		5,278
法人税、住民税及び事業税		1,474		1,887
法人税等調整額		188		50
法人税等合計		1,285		1,938
当期純利益		2,097		3,340

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月3	1日31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 至 平成27年3月3	1日(11日)
区分	注記番号	金額(百万円) 構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,632	12.3	6,157	10.7
分務費		401	0.7	385	0.7
外注費		35,363	65.5	39,612	69.1
経費		11,556	21.4	11,158	19.5
(うち人件費)		(4,194)	(7.8)	(4,252)	(7.4)
計		53,953	100.0	57,314	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

		前事業年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月3		当事業年度 (自 平成26年4月 至 平成27年3月3	
区分	注記番号	金額(百万円) 構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38	24.6	44	28.8
分務費		-	-	-	-
経費		117	75.4	109	71.2
当期総製造費用		155	100.0	153	100.0
期首製品たな卸高		4		4	
小計		159		157	
自社消費振替額		82		93	
期末製品たな卸高		4		2	
計		72		60	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

【兼業売上原価報告書 - 2 (不動産)】

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
		前事業年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月3		当事業年度 (自 平成26年4月 至 平成27年3月3	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		2,739	91.0	1,410	86.9
経費		271	9.0	213	13.1
計		3,010	100.0	1,623	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本									
		資本剰余金				利益剰余金					
	資本金				そ0	D他利益剰系	余金		自己株式	株主資本	
	真本玉 	資本準備 金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	自己体系	合計	
当期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	38	4,300	14,454	18,792	575	32,269	
会計方針の変更による累積 的影響額											
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	38	4,300	14,454	18,792	575	32,269	
当期変動額											
剰余金の配当							564	564		564	
当期純利益							2,097	2,097		2,097	
土地再評価差額金の取崩							72	72		72	
固定資産圧縮積立金の取崩					1		1	-		-	
自己株式の取得									0	0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	-	1	1	-	1	-	1,461	1,459	0	1,459	
当期末残高	6,808	4,244	3,000	7,244	36	4,300	15,915	20,252	575	33,729	

	評値	評価・換算差額等					
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合計			
当期首残高	491	6,629	6,137	26,131			
会計方針の変更による累積 的影響額							
会計方針の変更を反映した当 期首残高	491	6,629	6,137	26,131			
当期変動額							
剰余金の配当				564			
当期純利益				2,097			
土地再評価差額金の取崩				72			
固定資産圧縮積立金の取崩				-			
自己株式の取得				0			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	125	72	197	197			
当期変動額合計	125	72	197	1,657			
当期末残高	616	6,556	5,940	27,789			

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位		百万	円)
١,	+12	•	ロ /J	1 1 1

	株主資本									
		資本剰余金利益剰余金								
	次十二				₹0	D他利益剰会	金余		∸ ¬₩→	株主資本
	資本金	資本準備 金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	自己株式	合計
当期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	36	4,300	15,915	20,252	575	33,729
会計方針の変更による累積 的影響額							794	794		794
会計方針の変更を反映した当 期首残高	6,808	4,244	3,000	7,244	36	4,300	15,121	19,458	575	32,935
当期変動額										
剰余金の配当							694	694		694
当期純利益							3,340	3,340		3,340
土地再評価差額金の取崩							359	359		359
固定資産圧縮積立金の取崩					34		34	-		-
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	1	-	-	-	34	-	2,320	2,286	0	2,286
当期末残高	6,808	4,244	3,000	7,244	2	4,300	17,442	21,745	576	35,221

	評値	評価・換算差額等					
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換 算差額等 合計	純資産合 計			
当期首残高	616	6,556	5,940	27,789			
会計方針の変更による累積 的影響額				794			
会計方針の変更を反映した当 期首残高	616	6,556	5,940	26,995			
当期変動額							
剰余金の配当				694			
当期純利益				3,340			
土地再評価差額金の取崩				359			
固定資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得				0			
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	472	383	855	855			
当期変動額合計	472	383	855	3,141			
当期末残高	1,088	6,173	5,084	30,137			

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、評価方法は以下のとおりであります。

未成工事支出金個別法販売用不動産個別法製品総平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっておりま す。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物38~50年構築物10~35年機械及び装置5~15年車両運搬具5~10年工具器具・備品5~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

- 5 . 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算 定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による 定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。

(6)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の 見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付の未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,228百万円増加し、繰越利益剰余金が794百万円及び1株当たり純資産額が18.29円それぞれ減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当

(追加情報)

(保有目的の変更)

たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部について販売用不動産に振替いたしました。 この変更に伴う振替額は462百万円(土地462百万円、建物・構築物0百万円)であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

前事業年度 当事業年度 (平成26年3月31日) (平成27年3月31日) 流動資産 完成工事未収入金 6,951百万円 9,247百万円 2 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金 前事業年度 当事業年度 (平成26年3月31日) (平成27年3月31日) 1,741百万円 4,753百万円 工事進行基準による売上高に係る仮受消費税等の金額であります。 (損益計算書関係) 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。 前事業年度 当事業年度 (自 平成25年4月1日 (自 平成26年4月1日 平成26年3月31日) 平成27年3月31日) 至 至 32,086百万円 22,610百万円 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 前事業年度 当事業年度 平成25年4月1日 平成26年4月1日 (自 (自 平成26年3月31日) 平成27年3月31日) 至 至 関係会社への売上高 13,165百万円 13,158百万円 関係会社からの受取利息 333 313 関係会社からの受取配当金 611 712 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 前事業年度 当事業年度 平成25年4月1日 平成26年4月1日 (自 (自 平成26年3月31日) 平成27年3月31日) 至 建物 - 百万円 51百万円 機械及び装置 1 土地 39 54 計 39 106

38

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日)	
	67百万円			5百万円
土地	90			6
計	158			11
5 固定資産除却	貴の内容は次のとおりであります。			
(自	前事業年度 平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成26年4月1日 平成27年3月31日)	
(自	前事業年度 平成25年4月1日		平成26年4月1日	32百万円
(自 至	前事業年度 平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日)		平成26年4月1日	32百万円
(自 至 建物	前事業年度 平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日)		平成26年4月1日	
(自 至 建物 構築物	前事業年度 平成25年 4 月 1 日 平成26年 3 月31日)		平成26年4月1日	2

(有価証券関係)

ソフトウェア

計

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

0

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28百万円	25百万円
未払事業税	100	91
完成工事補償引当金	70	60
減損損失	151	208
退職給付引当金	1,012	1,335
役員退職慰労引当金	116	116
土地再評価差額金	2,492	2,264
その他	413	444
繰延税金資産小計	4,385	4,547
評価性引当額	2,992	2,819
繰延税金資産合計	1,392	1,728
繰延税金負債		
前払年金費用	47	-
資産除去債務	-	34
その他有価証券評価差額金	328	502
土地再評価差額金	272	232
固定資産圧縮積立金	20	1
繰延税金負債合計	668	770
繰延税金資産の純額	723	957

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	349百万円	363百万円
固定資産 - 繰延税金資産	646	826
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	272	232

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
37.7%	35.3%
2.4	1.3
7.1	5.2
0.2	0.6
0.8	0.6
2.8	2.0
0.9	3.0
0.3	0.8
38.00	36.7
	(平成26年3月31日) 37.7% 2.4 7.1 0.2 0.8 2.8 0.9 0.3

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は108百万円減少し、法人税等 調整額が159百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は23百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社でキタ	71,000	434
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・ グループ	473,060	365
		株式会社 二フコ	54,450	230
		アイホン株式会社	98,208	179
		N D S 株式会社	558,422	171
		株式会社 愛知建設業会館	39,540	154
		株式会社 横浜銀行	179,836	131
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 名古屋銀行	272,000	117
ш.Э		中部鋼鈑株式会社	213,400	111
		株式会社 大垣共立銀行	257,000	103
		中部国際空港株式会社	2,046	102
		名鉄不動産株式会社	2,000,000	100
		キッセイ薬品工業株式会社	27,868	100
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100
		株式会社 りそなホールディングス	143,881	90
		株式会社 百十四銀行	195,746	82
		その他42銘柄	991,510	661
		計	5,579,967	3,236

【その他】

投資有価	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
証券	有価証券	(不動産投資信託証券) インヴィンシブル投資法人 投資口	1,296	73
		計	1,296	73

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,259	337	912 [8]	5,685	4,186	101	1,498
構築物	554	343	28 [0]	869	347	25	522
機械及び装置	1,023	7	3	1,027	966	24	61
車両運搬具	443	160	29	574	398	19	175
工具器具・備品	307	10	45 [0]	271	186	10	84
土地	5,508 (6,284)	-	898 (350) [251]	4,610 (5,934)	-	-	4,610
リース資産	51	8	32	27	7	5	20
有形固定資産計	14,148 (6,284)	867	1,949 (350) [259]	13,067 (5,934)	6,093	188	6,974
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	27	-	-	27
施設利用権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウエア	-	-	-	233	145	39	88
リース資産	-	-	-	5	2	1	2
無形固定資産計	-	-	-	268	148	41	119
長期前払費用	53	6	9	50	12	4	37
繰延資産							
社債発行費	126	-	46	80	70	17	9
繰延資産計	126	-	46	80	70	17	9

- (注) 1.無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 - 2. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の()書きは内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
 - 3.「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	136	5	0	8	133
完成工事補償引当金	199	184	199	1	184
工事損失引当金	92	79	13	78	79
役員賞与引当金	77	86	77	-	86
役員退職慰労引当金	250	48	5	-	293

- (注)1.貸倒引当金の当期減少額その他は、回収による3百万円及び洗替による5百万円であります。
 - 2. 工事損失引当金の当期減少額その他は洗替によるものであります。

EDINET提出書類 矢作建設工業株式会社(E00148) 有価証券報告書

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 . 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 . 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月6日提出 (第74期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月6日提出 (第74期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月4日提出

(4)臨時報告書

平成26年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

EDINET提出書類 矢作建設工業株式会社(E00148) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年	6月	26	
-------	----	----	--

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員 公認会計士 城 卓男 印 業務執行社員

<財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6	月26日
--------	------

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員 公認会計士 城 卓男 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりま
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。